

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年7月30日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和52年5月 1日
至 昭和53年4月30日

自 昭和53年5月 1日
至 昭和54年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年8月31日提出

会 社 名 第 一 セ ン ト 株 式 会 社

英 訳 名 Daiichi Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 富 榮

本店の所在の場所 神奈川県川崎市浅野町1番1号

電話番号 川崎(322)5361代表

連絡者 経理課長 西 郡 恒 雄

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座7丁目12番18号

電話番号 東京(541)4421代表

連絡者 総合企画室 主 査 二 見 好 雄

監 査 報 告 書

第一セメント株式会社

代表取締役社長 安 富 榮 一 殿

作成日 昭和54年8月22日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

山本優枝 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一セメント株式会社の昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

有価証券の評価基準について、会社は従来、原価法によつていたが、当期より、取引所の相場のある有価証券については、低価法に変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一セメント株式会社及び連結子会社の昭和54年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和53年4月30日			昭和54年4月30日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,605,357			2,059,266	
2. 受取手形及び売掛金※		3,826,969			3,829,264	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金		15,309			21,315	
4. 有 価 証 券		922,213			1,116,283	
5. た な 卸 資 産		539,308			576,369	
6. その他の流動資産		165,018			133,970	
貸倒引当金		△ 73,601			△ 81,890	
流動資産合計		7,000,573	57.2		7,654,577	59.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	3,296,469			3,272,985		
減価償却引当金	1,488,768	1,807,701		1,532,059	1,740,926	
2. 機械及び装置	7,002,405			7,147,570		
減価償却引当金	5,036,995	1,965,410		5,213,841	1,933,729	
3. 土 地		833,627			833,627	
4. 建設仮勘定		30,872			9,184	
5. その他の有形固定資産	226,336			249,069		
減価償却引当金	195,134	31,202		201,194	47,875	
有形固定資産合計		4,668,812	(38.1)		4,565,341	(35.6)
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		25,003			22,491	
無形固定資産合計		25,003	(0.2)		22,491	(0.2)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		337,556			366,807	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		26,200			26,200	
3. 長期貸付金		137,760			145,691	
4. その他の投資 その他の資産		55,775			28,038	
貸倒引当金		△ 2,802			△ 1,910	
投資その他の資産合計		554,489	(4.5)		564,826	(4.4)
固定資産合計		5,248,304	42.8		5,152,658	40.2
資 産 合 計		12,248,877	100		12,807,235	100

負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,532,679			1,424,616	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		30,203			40,599	
3. 短期借入金		2,056,285			1,915,385	
4. 未払金		123,474			159,931	
5. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払金		8,000			17,517	
6. 未払費用		425,980			506,725	
7. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用		54,618			78,638	
8. 負債性引当金						
賞与引当金	144,950			185,804		
事業税引当金	79,435			176,601		
修繕引当金	136,249	360,634		231,067	593,472	
9. 法人税等充当金		228,568			572,131	
10. その他の流動負債		192,808			249,290	
流動負債合計		5,013,249	(41.0)		5,558,304	(43.4)
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,662,059			2,078,788	
2. 負債性引当金						
退職給与引当金	1,322,526	1,322,526		1,386,840	1,386,840	
3. 預り保証金		277,093			309,168	
固定負債合計		4,261,678	(34.8)		3,774,796	(29.5)
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		13,942			130,885	
2. 公害防止準備金		53,712			39,664	
3. 特別償却準備金		242,943			319,204	
特定引当金合計		310,597	(2.5)		489,753	(3.8)
IV 少数株主持分						
負債合計		480	-		9,628	(0.1)
		9,586,004	78.3		9,832,481	76.8
資本の部						
I 資本金		1,020,000	(8.3)		1,020,000	(8.0)
II 資本準備金		96,314	(0.8)		96,314	(0.7)
III 利益準備金		255,000	(2.1)		255,000	(2.0)
IV その他の剰余金		1,291,559	(10.5)		1,603,440	(12.5)
資本合計		2,662,873	21.7		2,974,754	23.2
負債資本合計		12,248,877	100		12,807,235	100

脚 注

昭和53年4月30日

昭和54年4月30日

※ 受取手形割引高

901,090千円

1,158,735千円

受取手形裏書譲渡高

261,862 "

611,532 "

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年5月 1日 至 昭和53年4月30日			自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高			%			%
製品売上高		14,834,932	100		16,624,860	100
II 売 上 原 価						
製品売上原価		11,151,949	75.2		11,449,511	68.9
売上総利益		3,682,983	24.8		5,175,349	31.1
III 販売費及び一般管理費 ※						
販 売 費	2,201,842			2,499,989		
一 般 管 理 費	583,301	2,785,143	18.8	805,877	3,305,866	19.9
営業利益		897,840	6.0		1,869,483	11.2
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	93,663			95,443		
有価証券利息	23,877			28,637		
非連結子会社からの受取利息及び割引料	1,147			20,722		
受取配当金	46,367			56,634		
不動産賃貸料	64,037			60,745		
その他	46,627	275,718	1.9	90,555	334,086	2.0
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	497,017			436,777		
公害費用賦課金	51,152			81,774		
有価証券評価損	—			119,399		
その他	53,918	602,087	4.1	156,857	794,807	4.8
経常利益		571,471	3.8		1,408,762	8.4
VI 特別利益						
固定資産売却益	80,892	80,892	0.5	—	—	—
VII 特別損失						
固定資産圧縮損	42,267			—		
固定資産除却損	27,105	69,372	0.4	64,350	64,350	0.4
税金等調整前当期純利益		582,991	3.9		1,344,412	8.0
特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	16,019			13,469		
公害防止準備金戻入額	11,955			25,379		
特別償却準備金戻入額	11,430	39,404	0.3	36,339	75,187	0.5

特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	12996			130,412		
公害防止準備金繰入額	15,288			11,331		
特別償却準備金繰入額	174,373	202,657	1.4	112,601	254,344	1.5
税金等調整前当期利益		419,738	2.8		1,165,255	7.0
法人税および住民税額		270,397	1.8		727,226	4.4
法人税等還付金		7,289	—		—	
少数株主損益		480	—		9,148	0.1
当期利益		156,150	1.0		428,881	2.5

脚 注

※ 販売費及び一般管理費の主なるものは次の通りである。

自 昭和52年5月 1日
至 昭和53年4月30日自 昭和53年5月 1日
至 昭和54年4月30日

販 売 費

運賃及び諸掛費

1,909,919千円

1,990,206千円

販売手数料

213,770 "

273,687 "

一 般 管 理 費

従業員給料手当

204,774千円

231,411千円

賞与引当金繰入額

23,147 "

30,705 "

退職給与引当金繰入額

24,601 "

22,566 "

事業税引当金繰入額

72,032 "

200,137 "

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年5月 1日 至 昭和53年4月30日		自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,226,409		1,291,559
II その他の剰余金増加高				
利益準備金取崩額	600	600	—	—
III その他の剰余金減少高				
配 当 金	81,600		102,000	
役 員 賞 与	10,000	91,600	15,000	117,000
IV 当 期 利 益		156,150		428,881
V その他の剰余金期末残高		1,291,559		1,603,440

Ⅰ 連結財務諸表の基本となる事項（自 昭和52年5月 1日及び自 昭和53年5月 1日）
至 昭和53年4月30日 及び 至 昭和54年4月30日

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱の2社が連結の範囲に含まれている。

なお、子会社のうち、デイ・シイ興産㈱以下5社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（5社）及び関連会社（1社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社（第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱）の決算日は3月31日である。

両社については、連結上調整すべき重要な取引がないので、3月31日現在の決算財務諸表を使用している。

4. 会社処理基準に関する事項

	自 昭和52年5月 1日	自 昭和53年5月 1日
	至 昭和53年4月30日	至 昭和54年4月30日

(1) 重要な資産の評価基準

① 有価証券及び投資有価証券	移動平均法による原価法	移動平均法による低価法
② た な 卸 資 産	〃	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

① 退職給与引当金	期末自己都合による退職金要支給額の全額を計上しているが、連結子会社においては、期末自己都合による退職金要支給額の50%を設定している。
② 賞与引当金	法人税法の規定による支給対象期間方式によって限度額を計上しているが、連結子会社は支給見積額によっている。
③ 事業税引当金	発生基準により計上している。
④ 修繕引当金	耐火煉瓦及び媒体に要する材料費並びに外注費を生産数量によって計上している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。

なお、連結調整勘定は発生していない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主に対応する部分は、少数株主持分より控除している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、連結財務諸表に重要な影響を与える場合のみ消去し、これに伴う減価償却費の修正を行なっている。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金について、株式取得日以降に発生したものは、その他の剰余金として処理されている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

Ⅱ 会計処理の方法の変更

自 昭和52年5月 1日 該当事項なし。

至 昭和53年4月30日

自 昭和53年5月 1日 親会社の取引所の相場のある有価証券の評価基準は、従来は原価法（移動平均法）によっていたが、昭和54年4月期から相場の変動に対処するため低価法（移動平均法）に改めた。

至 昭和54年4月30日

この変更により、従来の評価基準によった場合に比較し、当期利益は119,399千円少く表示されている。